



TITLE:

朝鮮紀行 (山岡亮一教授記念號)

AUTHOR(S):

松井, 清

CITATION:

松井, 清. 朝鮮紀行 (山岡亮一教授記念號). 經濟論叢 1972, 109(3): 275-294

ISSUE DATE:

1972-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/133468>

RIGHT:

經濟論叢

第109卷 第3号

山岡亮一教授記念號

献 辞	降 旗 武 彦	
經濟成長と貧困	島 恭 彦	1
朝 鮮 紀 行	松 井 清	19
西ドイツ農業の構造変化	大 藪 輝 雄	39
マルクスの「個人的所有」論について	福 富 正 実	58
ビスマルク体制期のシュレージエン州における ユンカー的土地所有	大 月 誠	76
現代アメリカ農業における不動産抵当債務	中 野 一 新	103
沖縄におけるドル切替え	小 野 郎	131

山岡亮一 教授 略歴・著作目録

昭和47年3月

京 都 大 學 經 濟 學 會

朝鮮紀行

松 井 清

はじめに

わたくしは1970年8月約3週間、朝鮮民主主義人民共和国社会科学院の招待を受けて、同国を友好訪問した。この小論はその旅行記であって、厳密ないみにおいて学術論文であるとはいえないかも知れない。わたくしは、「世界経済」という専門の関係もあって、しばしば外国を訪問しているが、その都度なんらかの形で、その記録を残している。それらの記録は、そのものとしては、この紀行と同じように学術論文であるとはいえないであろうが、わたくしの専門研究を進めていくうえで、打消しえない痕跡を残している。そんないみで、少くともわたくし自身にとっては、旅行記は、つねにたんなる旅行記以上のいみをもっており、これを書き残しておくことは、一つの義務であると考えられている。この「朝鮮紀行」も、そんなつもりで書かれたものであることを、予め御了承いただきたい。さらにいま一つ御了承をお願いしておきたいことは、この小論の内容が、帰国後、二、三の関係方面から依頼されて書いた短文と、若干重複していることである。わたくしは、この小論をもって、これまで書いたり¹⁾、講演してきたことの総括にしたいとの考えをもっている。

朝鮮社会科学院の招待をうけとって、まず考えたことは、この見学旅行を、もっとも有効に遂行するためには、これまで発行されている文献にできるだけ多く目を通して、予備知識を豊かにしておくということであった。わたくしは、朝鮮問題の専門家でもないし、朝鮮語もできない。けれども、在日朝鮮人経連

1) 日朝貿易会「日朝貿易」1970, 10。
朝鮮画報社「朝鮮画報」1971, 4。

合会の友人から贈られる日本語訳の諸文献には、その都度目を通していき、手許に大切に保存している。招待をうけてから出発までの短い期間、旅行の手続やその他で多忙をきわめながら、わたくしは、それらの諸文献をもう一度読み直すという仕事からはじめた。

それから朝鮮滞在中、社会科学院の学者たちが、第五回党大会を前にして、きわめて多忙ななかでやって下さった講義とディスカッションも、経済の実際を見るのに大へん役立った。とくに金日成首相の諸論文の講義は、この小論でも後に取上げるが、それらが朝鮮社会主義建設の導きの星となっているだけに、朝鮮を理解するうえで、はかり知れないほどの意味をもっていた。

Ⅰ 重工業優先

社会主義経済建設の一般原則は、重工業を優先し、軽工業と農業のつりあいのとれた発展をおこなうということであるが、わたくしの見学を通じてえた結論は、この社会主義経済の原則が、もっとも模範的に現実化されているということであった。わたくしも朝鮮民主主義人民共和国のほかにくつかの社会主義国をみだし、また多くの人々によっても指摘されているように、社会主義経済の建設も、すべての場合、必ずしも理想的な形でおこなわれるとはかぎらない。いわゆる試行錯誤を繰返しながら進んでゆくものであり、現在の状態は、満足すべきものでない場合もある。例えば重工業に力をそそぎすぎたため、重工業の発展はいちちるしいが、農業の集団化がたちおくれ、両者のバランスがとれていない場合もある。また反対に農業の集団化は成功し、年々豊作を繰返しているが、重工業の近代化において立遅れる場合もある。そうしたなかにおいて朝鮮の現実には、社会主義経済建設の原則を、実に絵に書いたように見事に実現している。

まず重工業であるが、われわれは平壤からそう遠くない降仙製鋼所を見学した。技師長さんの説明によると、ここは、古鉄、粒鉄、銑鉄を原料として、普通鋼、特殊鋼を生産する製鋼工場である。降仙製鋼所については、次のような

逸話がある。1957年金日成首相は、党中央委員会の委任によって降仙製鋼所を訪問した。そしてこの製鋼所の指導幹部に、鋼材の生産を9万トンにまでひきあげることはできないかと質問した。これに対して労働者たちの一部は頭をかしげながら、当時のきびしい現実のなかで、それはむづかしいと答えた。そこで首相は、きびしい情勢のなかであればこそ増産が必要であり、重人な難局をきりぬけるために、労働者たちが、氣勢をあげ、生産を多くおこない、建設もよくおこなって、経済発展をさらに力強く進めなければならないのではなからうかという風に懇切に説得した。このような政治的指導の結果、降仙の労働者たちは9万トンの鋼材を生産することを決意した。かれらの積極的な努力の結果、その年に9万トンではなく12万トンの鋼材を生産することができた。1969年現在、この製鋼所では分塊圧延工場の生産能力を45万トンの水準に、いいかえれば、公称能力のほとんど8倍に高めるようになった²⁾。この降仙製鋼所については、のちに触れるように、金日成首相が論文「社会主義経済のいくつかの理論問題について」の中で言及して居り、最近、社会主義経済の発展速度の早い例として、「降仙速度」という言葉が一般化している。このようにいうと、労働者がいかにも苦しい労働に従事しているように思うひとがあるかも知れないが、事実は正反対である。工場に近接して建てられている労働者住宅を見学して、労働者たちの生活が、実に恵まれたものであることを確認した。わたくしのみたのは女子労働者の住宅であったが、近代的なコンクリートの建物で、室内はまことに清潔だけでなくさすがは女性だけあって、美しい絵や花が飾られており、彼女らの幸福な生活の一端がうかがわれた。われわれはさらに工場付属の託児所、幼稚園、療養所を見学した。子供たちは、生まれるとすぐ託児所にあづけられ、生後1年、2年と成育の段階に応じて、別々の室で、別々に養育されている。4歳になると幼稚園にすすむ、その間父母の労働者は安心して労働に従事することができるわけである。社会主義というと、全体に重点を置いて、細かい点で行き届かないというような先入観を持つひともあるよう

② 金日成、社会主義経済のいくつかの理論問題について。

だが、実に細かい点にまで注意が払われている。そしてこれはもちろん降仙製鋼所だけに限られたことではない。短い期間ではあったが、わたくしの訪問したすべての工場、協同農場において、多小のちがいはあるにしても、ほぼ同様の託児所、幼稚園、医療施設が設けられていた。誰かに聞いたところであるが、社会保障の点では、朝鮮民主主義人民共和国が、資本主義国、社会主義国をあわせて、世界で一番であるということだが、わたくしは、その言葉が、決して誇張ではないと思った。その優れた社会保障が、また経済の再生産、発展にはね返ってくるのである。

重工業はいうまでもなく、重工業のためにあるのではなく、機械工業に豊富な材料を供給することを、一つの大きな目的としている。機械工業が発達すれば、すべての部門において生産力が高まり、人民の生活水準は高まり国防力もまた強化されることになる。これこそ社会主義計画経済の下においてだけ可能な均衡のとれた発展である。資本主義的な自由経済の下においては、不均衡なつりあいのとれない発展が不可避であり、労働力の浪費がおこなわれる。

わたくしは8月14日機械工業の一つとして、金鐘泰電気機関車工場を見学した。知る人も多いと思うが、金鐘泰氏は南北統一のためその貴い生命をささげた革命の烈士であり、その名を永久に人民の間に残すために、この電気機関車工場の名とされたものである。この工場は、電気機関車だけでなくディーゼル機関車、蒸気機関車、客車をも生産している。アメリカ帝国主義にたいする激しい祖国解放戦争の終わった1953年、ただちに復旧の仕事が開始され、現在の工場が完成したのが1959年であった。第四回労働党大会を前に、電気機関車の第1号「赤旗」が製造され、第四回大会にたいするこの上もない贈物となった。これが1961年である。1970年の秋に開催された第五回大会を前に、われわれが訪問した当時は、大型ディーゼル機関車を贈物とすることが決定され、その目標の実現のため、集団的な技術革新運動が展開されていた。労働者たちは、あらゆる知恵をしぼり、新しい組立活具と型打活具をはじめ、約200件に達する技術革新案を創案し、これを生産にとりいれた。集団的技術革新の燃えるよう

な情熱は、1970年上半期の計画を2ヶ月も短縮し、4月末に完成するという成果をあげた。これに並行して、増産は蒸気機関車工場、青年加工職場、鍛造職場、鋳造職場でも勢いよく、行われた。鋳造職場の溶解作業員たちは、集団的技術革新をおこして、それまで一日当り17トン溶解していたものを、一日35トンにまで引上げている。こうして金鐘泰電気機関車工場は、われわれの見学した時点で、多くの作業班がすでに年間計画を完遂していた³⁾。

資本主義経済においては、まず軽工業の発展があり、それに応じて重工業の発展がおこなわれる。これに対して、社会主義経済における重工業優先の原則は、資本主義経済の発展の到達したところから出発し、それによって急速な発展を期待している。そのことはよく理解されるのであるが、そのため、社会主義経済においては、ともすれば軽工業の発展が軽視され、おくれるという例がある。朝鮮民主主義人民共和国においては、そのような欠陥を克服するため、軽工業とくに繊維工業の発展に力をそそいでいる。合成繊維ビナロンは、そのような観点から開発されたものである。金鐘泰機関車工場で作られた居心地のよい寝台車に乗って、ビナロン工場を見学するため、威興に着いたのは8月18日であった。ビナロンを開発したのは、かつてわが京都大学にも学ばれたことのある李博士である。朝鮮では、繊維問題を解決するために、綿花の増産を計画した時期もあった。そしてこの計画は一応の成果を収めはしたが、綿布では、増加する繊維製品の需要に応じることができなかった。そこで「民族経済の自立」という観点から開発されたのがビナロンである。朝鮮では、綿花・羊毛は豊富でないが、ビナロンの原料となる無煙炭、石灰は豊富である。1951年解放戦争のさなかにビナロン生産の問題が提起された。1956年生産開始。技術幹部を養成しながら、1957年から現在の工場の設計が開始された。1960年8月からその設計に基づいて建設を開始、昼夜兼行で努力の結果、1961年5月に現在の工場が創建された。現在で11年になるわけである。1970年現在でその生産量は、創建当時の2倍に達し、近い将来に3倍にするというのが、技師長さんの話で

3) 朝鮮画報、1970、9参照。

あった。生産行程は自動化されており、これによって朝鮮の繊維問題は、基本的に解決されたといってよい。周知のように朝鮮民主主義人民共和国は、自立的民族経済の樹立というスローガンを高々とかかげているが、このピナロン工場の設立など、その目標をもっとも典型的に実現したものであろう。

それから社会主義朝鮮の経済で見落すことのできないのは、都市工業と消費者の間にあって、これらを結ぶ地方工業の存在である。革命前から存在した地方工場や、現在の中小工業をうまく利用するということは、朝鮮における社会主義建設が、優れて現実的であることを示している。ピナロン工場を見学した日の午前われわれはやはり威興にある一地方工場を見学した。これはちょっと変わった地方工場で、そこで働く労働者はすべて解放戦争による荣誉軍人（日本でいう傷痍軍人）とその家族の人々である。この工場は、はじめ15人くらいの工場、釘とかノート・ブックとか菓子を作るきわめて小規模のものであった。1959年10月の地方工業大会後、急速に発展し、現在では塩化ビニールを材料とする日用品の生産を中心に経営されている。その製品は、レーン・コート、カバン、玩具等である。現在では地方の需要をみたすだけでなく、一部に輸出さえされている。労働者たちは、その不具の程度に応じて、一日3—7時間働き、8時間労働と同等の賃金をうけている。その他に国家からの年金がついているのであるから、荣誉軍人たちの戦争中における犠牲は十分に報われているというべきであろう。この人達の労働を見学しながら、わたくしは日本における傷痍軍人の戦後の哀れな姿を思い浮かべ、暗然とした気持にならないわけにはゆかなかった。

II 農業のつりあいのとれた発展

資本主義社会においては、工業と農業の発展の間にはいちぢるしい不均衡がある。土地の私有と小規模経営が、農業発展のネックとなっているのである。革命後まずなされたことは、地主の土地を無償で没収し、農民に無償で分け与えるということであった。土地改革を徹底的におこない、農業生産力を封建的

な束縛から解放し、農民を地主の搾取と従属から解放した。しかし、封建的関係をなくすることは農村問題解決の第一歩にすぎない。土地改革の結果、農村では一時的に小農経営が支配し、これは生産力発展の一定の限界につき当らざるをえない。朝鮮における農業協同化は、戦後においてもっとも成熟した要求となった。解放戦争によって農業がひどく破壊され、労働力と畜力が非常に足りなくなった状況のもとで、個人経営をそのままにしておいたのでは、農業生産力をすみやかに復旧することも、農民の生活を改善することもできず、とくに戦争中にいっそう増加した貧農問題を解決することもできなかった。これらすべてのことから朝鮮労働党は、停戦直後、農業協同化を当面の課題として打ち出し、この運動を積極的におしすすめた。朝鮮における農業協同化は、実物教育も自発性の原則に基づき、党と国家の力づよい指導と援助によって、戦後わずか4—5年という短い期間に成功裏に完成された。

1964年2月に発表された「わが国における社会主義農村問題にかんするテーゼ」⁴⁾は、社会主義のもとでの農民問題と農業問題を成功裏に解決するために、かならず農村活動において三つの基本原則を堅持しなければならないとしている。

(1) 農村で技術革命と文化革命および思想革命を徹底的に遂行しなければならない。

(2) 農民に対する労働者階級の指導、農業に対する工業の援助、農村に対する都市の支援をあらゆる面から強めねばならない。

(3) 農業にたいする指導と管理をたえず工業の先進的な企業管理の水準に接近させ、全人民的所有と協同的所有の結びつきを強め、協同的所有をたえず全人民的所有に接近させなければならない。

われわれは、8月7日有名な青山里協同農場と、8月19日咸興郊外の協同農場を見学した。そのうち青山里協同農場についてのべてみた。解放戦争後、復興と建設の仕事が軌道に乗ったのは1960年2月、金日成首相はしたしく青山里

4) 金日成著作集、第3巻、213頁以下。

を訪れ、15日間にわたって現地で、郡と里の活動を深く理解することにつとめ、大衆と具体的問題について相談しながら、発展する現実と変化した新しい環境にあうように、社会主義農業の運営と、これを指導する党および国家の活動を改善する方法を探索した。これはいたるところの国营工場と協同農場で聞かされたところであるが、金日成首相は、実に広く、かつしばしばこれらの生産点をおとずれ、そこの大衆と相談しながら、まことに適切な指導をおこなっている。首相はさらに1967年7月青山里協同農場をおとずれ、総合的な機械化と化学化を完成し、農業を工業化する共産主義的農法の模範を創造する任務を、ここの農場員たちにあたえた。すでに農業の技術革命、水利化、電化、機械化、化学化のうち水利化と電化が実現されているこの農場には、100町歩当り15台(15馬力に換算して)のトラクターと、800余台の各種の連結農業機械が配置され、すべての農作業が総合的に機械化されている。そして、化学化も急速にすすめられ、化学肥料の微量元素が毎年増大し、各種の農薬で害虫を駆除し、除草剤で草をとって農作物の成育を促進させている。こうして毎年穀物の収獲高が系統的に増大しているが、1968年には、1959年に比較して2.3倍に増大している。同じ期間に、農場員の戸当り分配高は穀物は3倍、現金は6.1倍にのびている⁵⁾。われわれは農場を見学したのち、農村文化住宅を見学した。トラクターの運転や住宅の建設は、国家資金により、労働者たちによっておこなわれる。すなわち全人民的所有が協同的所有にとって代りつつあり、金日成首相のいわゆる「完成された社会主義」に突進しつつあるようである⁶⁾。朝鮮を離れる前日に朴成哲第二副首相と会見したとき、副首相は今日の朝鮮における工業生産高の比率は75〜80%になっているという興味ぶかい数字を示してくれた。すなわち社会主義工・農業国から、社会主義工業国に移行しつつあるのである。

5) 朝鮮民主主義人民共和国外国文出版社、今日の青山里。

6) 金日成「資本主義から社会主義への過渡期とプロレタリア独裁の問題」(著作集第4巻)。

III 日朝貿易の問題

朝鮮経済の発展は、当然に朝鮮の対外貿易を拡大するはずであり、その意味で日朝貿易の将来も有望であるにちがいないけれども、無条件にそう断定することは、やや軽率であろう。いうまでもなく朝鮮は社会主義国であり、貿易も計画経済の下におかれている。だから日朝貿易の将来を考えるためには、朝鮮の貿易政策とこれに対応する日本の政策を観察する必要がある。

1967年12月に公にされた「国家活動のすべての分野で自主・自立・自衛の革命精神をいっそう徹底的に実現しよう」⁷⁾という論文のなかで、金日成首相はつぎのようにのべている。「朝鮮民主主義人民共和国は、自力更生の旗のもとに、自己の力量と国内の源泉を最大限に動員して、自立的民族経済を建設する路線をひきつづき堅持しながら、プロレタリア国際主義の原則と完全な平等および互恵の原則にもとづいて、外国と経済関係をむすび対外貿易の発展をさせていくであろう」⁸⁾。朝鮮が民族的自立経済の建設を強く主張することは、決して国際的な経済的連繫をこばみ、朝鮮にとって必要なものをすべて自力でつくることを意味するものではない。それぞれの国の自然的・経済的条件もことなり、したがって生産される原料や製品の品種や量もことなっている。こうした条件のもとで、それぞれの国は、基本的なもの、おおく要求されるものは自国で生産し、少く要求されるものや足りないもの、自国で生産できないものは有無相通ずる原則にもとづいて外国との貿易をつうじて解決しなければならない。朝鮮は外国貿易の必要性はこれを認めるのである。それではどういった国々と外国貿易関係をもつか。その点について社会主義朝鮮は、きわめて原則的な立場を守っている。朝鮮の求める貿易相手国の第一は社会主義諸国である。社会主義諸国の間で、経済・技術の交流を促進することは、個々の国の民族経済の発展と社会主義の物質的・技術的土台の構築および向上に大きく寄与し、社会主

7) 金日成著作集、第4巻、265頁以下。

8) 前掲書、314頁。

義陣営の物質的・技術的土台の構築および向上に大きく寄与し、社会主義陣営の物質的繁栄と、アメリカ帝国主義に対する国防力を強化する。第二は新興諸国、最近流行の言葉でいうと「発展途上国」である。社会主義国と新興諸国との間の経済交流は、帝国主義国のこれらの国々に対する搾取と掠奪に対抗し、これらの国々の民族経済の自立に役立つ。第三は資本主義諸国である。しかしそれには条件がついている。その条件とは、資本主義国が、朝鮮の自主権を尊重し、朝鮮に対して友好的であるということである。

それではこれまで日本政府が朝鮮民主主義人民共和国にとってきた政策は果して友好的であったであろうか。残念ながら反対であり、日本政府はアメリカ帝国主義が南朝鮮につくりあげた「韓国」との間に友好関係を結び、朝鮮民主主義人民共和国には敵対的な立場をとりつづけてきた。1965年に締結された「日韓条約」が明らかにそのことを物語っている。第一に「日韓条約」は朝鮮民主主義人民共和国の主権を否定している。「日韓基本条約」第三条は「大韓民国は、国際連合決議第195号(Ⅲ)に明らかに示されている通り朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される」とうたっているのである。第二は朝鮮統一をめぐる問題である。「日韓条約」は、第三条のほか前文や第四条などで「両国は国際連合憲章の原則に適合して緊密に協力する」とうたっている。これはアメリカ帝国主義が国連の名をかりて行なってきた朝鮮の分裂政策や朝鮮に対する戦争政策を支持し推進するもので、朝鮮民主主義人民共和国が提唱する自主的平和的統一の方針に対立するものである。この態度は朝鮮民主主義人民共和国を祖国と考える在日朝鮮公民に対しても一貫している。在日朝鮮人に対する韓国籍の強要、帰国協定の一方的な打ち切り(これはのちに改善された)、朝鮮との往来の禁止、民族教育の抑圧など、在日朝鮮人の民主的・民族的権利の圧迫である。また朝鮮人の朝鮮からの入国を認めず、日本人の朝鮮への渡航にも多くの困難がある。さらに1969年11月に発表された日米共同声明は、共和国に対する敵対的姿勢を一段と強化している。「韓国」の安全は日本の安全などというとき、それは朝鮮民主主義人民共和国に対する敵意を露骨に示すもの

である。こうしたなかであって、日朝間の貿易が、数多くの障害をのりこえながら年々拡大してきたのは、日朝両国の人民の力によるものであり、両国人民の友好関係の強化に並行している。もちろん輸出入総額 5,634万5,000 ドル即ち 202億円余（1969年）という数字は、両国の経済力からいって決して満足すべきものではない。これをさらに拡大する道は、両国人民間の一層の強化であり、進んでは、日本政府の敵対的態度を変更させ、朝鮮民主主義人民共和国の承認にまでもってゆくことである⁹⁾。

ここで日朝貿易の輸出入品構造について一言しておこう。わたくしがかって日本学術会議から派遣されて出席した1968年の国際経済学協会の第三回大会で、社会主義国ハンガリーの著名な経済学者ワイダ教授は、東西貿易（社会主義国と資本主義国との貿易）についてつぎのようにのべたことがある。これまでのところ社会主義国は労働集約的な商品に比較的優位をもち、資本主義国は資本集約的な商品に比較的優位をもっていた。つまり社会主義国からの輸出品は、農産物、鉱産物など食料品・原料品が多く、資本主義国からの輸出品は、工業製品が多かったというのである¹⁰⁾。しかしこのような東西貿易の輸出入品構造は、一時的なものであり、社会主義国の工業化にともなって変化するものである。また将来における東西貿易を飛躍的に拡大するためには、政治的な友好関係の確立とともに、社会主義国のこのような工業化が是非とも必要である。日朝貿易のこれまでの経過をみると、ワイダ教授のいうように、朝鮮の輸出品には、労働集約的なものが多く、日本の輸出品には資本集約的なものが多かった。たとえば1969年の統計をみよう、金額順にならべると、朝鮮の輸出品は、銑鉄、亜鉛鉱、鉄鉱、銀塊、生糸、亜鉛塊、ルッペ、とうもろこし、無煙炭、鉄鋼のビレット（上位10品目）などとなっており、日本の輸出品は、ナイロン長繊維糸、ポリエチレン、フィルム、電気炉、電磁誘導式加熱器、電力用コンデンサー、温度変化による材料処理機器、除草剤、発芽抑制剤、リング精粉機（上位10品目）

9) 日朝貿易会編「日朝貿易の手引」1970、10-12頁。

10) 松井清、戦後の世界経済（日本評論社）参照。

となっており、その合計は、8,697 百万円であった。

見られるように朝鮮側の輸出品目、日本側の輸入品目には原材料品が多く、工業製品は少ない。しかし朝鮮民主主義人民共和国の工業化のテンポは早く、朝鮮を工・農業国に転化しようとした7ヶ年計画は、1970年朝鮮を工業国に転化することをもって終った。雑誌「日朝貿易」42号は、この点について、つぎのように指摘している。「1969年の日本側輸入は、前年の94.6%と若干減少した、年々上昇を続けてきた輸入が減少した主要な原因は、これまで輸入総額の40—50%を占めていた鉄鋼(鉄銑、粒銑、ビレット等)が前年の54・1億円から29・4億円とほぼ半減したことにある。経済建設に伴う朝鮮側の輸出構造の変化に対応して、新しい輸入品目の育成が強調されている。」¹¹⁾ 東西貿易の場合、後進国と資本主義国との間の貿易のように、前者の食料品・原料品(労働集約的)輸出、後者の工業製品(資本集約的)輸出という貿易構造を固定化して考えることは許されない。

IV 朝鮮の人民生活

5名からなるわれわれ使節団の団長が教育学者であったということとも関連して、われわれは多くの学校を訪問し、人民生活のなかでも、もっとも大切な教育について見学することができた。ここでは、断片的にみたわたくしの拙い感想文よりも、第五回労働大会でおこなわれた金日成首相みづからの説明によって現代朝鮮の教育制度の概要を書いておこう¹²⁾。朝鮮民主主義人民共和国は、1967年から全般的9年制技術義務教育を実施している。こうして朝鮮の8歳から17歳までの全部の青少年は、現在正規の学校で、無料で技術義務教育をうけているのである。技術義務教育とは、一般教育と基礎技術教育、教育と生産的労働を密接に結びつけた点にその特色をもっている。社会主義建設がすすむにつれて、より多くの技術者、専門家が必要とされるようになり、これらの人々

11) 日朝貿易会編「日朝貿易」第10号5頁。

12) 金日成著作集第5巻、213頁以下。

を教育する高等技術学校、大学の数も当然増加しなければならない。1960年にはじまる7ヶ年計画の間に、大学は78校から129校にふえ高等技術学校は76校も新設され、ここで多くの技術者、専門家が養成されることとなった。学業専門の高等教育体系とともに、働きながら学ぶ各種形態の高等教育体系がいっそう発展した。工場や協同農場に附属した学校であり、われわれは、これらの学校の数個を見学することができた。1970年現在、人民経済の各部門では1960年にくらべて4・3倍に当る49万7,000余名の技師、技手および専門家が働いており、かれらの知恵と力によって朝鮮民主主義人民共和国の国家経済機関と科学文化機関、現代的な工業、企業所と協同農場がrippに管理、運営されている。これらの教育機関は中央に集中しているのではない。すべての地方に計画的に分散されており、各郡に一つ以上の高等技術学校または高等学校、重要な工業地区には工場高等技術学校と工場大学があり、各道に農業大学、医学大学、師範大学、教員大学、共産大学をはじめ各種の大学がある。われわれが見学した咸興の医学大学など、最新式の実にすばらしい設備をもっていた。

つぎに朝鮮の婦人生活について一言しておこう¹³⁾。かつてフランスの著名な作家アンドレ・ヂッドは、ソビエトを旅行したとき、その文化の画一性にひどく落胆した。目に見る人民はみなほとんど同じような服装をしているし、会話をしてみると、同じような答えが返ってくるというのである。ヂッドは必ずしも嘘をついているのではなかろう。社会主義建設の初期には、急速に生産力を上げるために、大量生産が必要であるし、大量生産のために、品物の種類は少くなる。また絶え間なくおこってくる反革命の思想攻勢に対して革命思想の統一が必要となる。フランスの小ブルジョア生活になれたヂッドは、そのような点が理解できず、その不満となってあらわれたのであろう。しかし社会主義建設が進んでくると、品物の種類も豊富になってくるし、反革命でない限り、言論の自由も拡大されてくる。

われわれが朝鮮民主主義人民共和国を訪問したのは、1948年の建国以来すて

13) 松井清、幸せなチョソンの婦人たち「朝鮮画報」1971、4。

に22年を経過しており、野心的な7ヶ年計画がまさに完了しようとするときであった。すでにのべたように、工業生産は総生産の75—80%を占めるようになっており、品物の種類も多様化しつつあった。ここで一つのエピソードを披露しよう。われわれがモスクワから平壤に飛んだ飛行機は大へん混雑していた。共和国大使館の人々の努力によって、われわれはやっとこれに乗ることができたが、われわれの手荷物は一便おくれて到着することになった。ホテルについても寝るために着るパジャマがない。その事情をホテルの売店に働く若い婦人に話すと、驚いたことに、寝るときには、わたくしの体に合う品質のよいパジャマがチャント寝台の上に用意されていたではないか。さて朝鮮の婦人の服装であるが、朝鮮の婦人が身につけているチマ(スカート)も、人びとの好みに応じて、紺色のものや、えんじ色のものがあり、そのカラフルな美しさは、われわれ旅行者の目を喜ばしてくれるのに十分であった。なかには西欧風なワンピースの夏着を着ている人もあり、およそ画一的というには縁遠い風景であった。

われわれはまた鮮朝社会科学院の友人たちと、専門のこと、専門以外のことについていろいろ会話をした。朝鮮の友人達の間には、社会主義建設の推進という点で意見の統一はあったが、個人の生活上の意見や趣味は多種多様だった。われわれの通訳の役を引受けて下さったり(李)さんの魚釣りの経験談を、釣りの好きなわたくしは、今でもときどき思い出している。

婦人の服装の話をしたが、朝鮮の婦人は実によく働いている。長い抑圧の歴史から解放された社会主義朝鮮の婦人が、男性と全く対等な立場で自由に労働するのは当然であるといってしまうとそれまでであるが、とくに38度線のすぐ向うにはアメリカ帝国主義の軍隊が、たえず侵略の機会をねらっている現時点で、朝鮮人民は経済建設と国防建設を、同時に併行しておこなわなければならない。婦人もまたそれに重要な役割りを果しているのである。さきにも触れたように、婦人が安心して労働に従事できるように、各工場、各協同農場には、託児所、幼稚園の設備がととのえられている。子供たちを、新しい世代をとくに大切にす金日成首相の考え方が、実によく実行されているのである。託児所、

幼稚園の生活を終って成長した子供たちは、9ヶ年の義務教育を経て、高等学校、大学へ進む。学校では知育と体育とがバランスをとっておこなわれている。いろいろの競技において、朝鮮民主主義人民共和国のチームがよい成績をおさめていることはよく知られているとおりである。われわれは咸興の工業地帯を見学したついでに、咸興からそう遠くない東海（日本では日本海と呼ぶ）まで足をのびしたが、折から夏休みで波とたわむれているあどけない女子学生の姿が印象的であった。

社会主義建設の進行につれて、婦人の解放もますます進んでゆく。われわれが帰国して間もない1970年11月に開催された朝鮮労働党第五回大会で、新しい6ヶ年計画の重要な課題の一つとして婦人の解放が力強くうたわれている。

「われわれが解決すべき主要な課題の一つは、婦人を炊事と家事の負担から解放するための技術革命をおこなうことです。」¹⁴⁾ 朝鮮労働党は、これまですでに婦人を社会的に完全に解放したばかりでなく、婦人が社会にひろく進出することのできる条件をととのえるために努力を重ねてきた。その結果朝鮮の婦人は現在国家の堂々たる主人として革命斗争と建設事業に積極的に貢献している。だが金日成首相の報告をみると、朝鮮労働党はまだまだ現状にけっして満足しているわけではない。すなわちつぎのようにのべている。「しかし、まだわが国の婦人は、男子とともに社会に出て働きながらも、なお多くの時間を家事についやさなければならず、したがって、彼女たちには社会と家庭での二重の労働の負担がかかっています。われわれは、婦人を家事から解放し、革命と建設で彼女たちの役割をいっそう高めるための技術に深い関心をはらわなければなりません。」¹⁵⁾

婦人の炊事の手間をはぶくうえでの重要な課題として、食料加工工業で新しい革新をおこすことが提起されている。いろいろの副食物加工を発展させ、主食の加工も広く組織し、すべての食料品を工業的方法で加工し供給することに

14) 金日成、朝鮮労働党第五回大会でおこなった中央委員会の活動報告（著作集第5巻）。

15) 金日成、前掲報告（著作集第5巻）。

よって、婦人が家庭で短時間に簡単に食物をつくれるようにすることが約束されている。また家庭用冷蔵庫と洗濯機、電気釜をはじめいろいろな台所用品を大量的に供給することが予定されている。朝鮮における社会主義建設の進行は、いまアメリカや日本でやかましく人びとの口にはのぼっているウーマン・リブなどとは本質的にちがった真の意味での婦人の解放をおしすすめつつある。

V 「社会主義経済のいくつかの理論問題について」

われわれは国営工場や協同農場の見学を終ったあとで、しばしば学習の時間をもった。学習の対象となったのは、主として金日成首相の著作であり、まず社会科学院の友人の一人が、これを説明し、そのあとで質問、討論に入るというやり方であった。ここではそのなかでもっとも興味深い問題の一つである「社会主義経済のいくつかの理論問題」¹⁶⁾をとりあげよう。これも朝鮮旅行の収穫の一つである。この論文については知っている人も多いと思うが、(1)社会主義社会における経済の規模と生産発展速度の相互関係についての問題(2)社会主義社会における生産手段の商品的形態と価値法則の利用についての問題(3)社会主義社会における農民市場とそれをなくする方法の問題の三章にわかれている。紙数の許す限り一つ一つ取上げてゆこう。

第一の社会主義社会の経済発展の問題であるが、この論文の書かれた当時、朝鮮の経済学者の一部の間に、経済の復興期には、まだ予備が十分存在するので、早い経済発展をとげることができたが、経済の改造期に入ると、生産成長の予備が減少し、したがって経済が発展し、その規模が大きくなるほど、生産をいっそう増大させる可能性が少なくなるという見解が、かなり広くゆきわたっていた。金日成首相の論文は、このような見解の誤りを批判し、社会主義経済の優越性を証明しようとしたものである。この「生産成長の予備」という言葉の意味がよくわからず、質問しようと思いつきながらついにその機会を逸したが、

16) 引用には在日本朝鮮人総連合会発行のものを使用する。「社会主義経済のいくつかの理論問題について」1969, 3。

わたくしはつぎのように理解した。経済の復興期で生産規模が十分大きくない間は、生産手段や労働力の予備があり、経済発展の速度を早くすることが可能だが、経済の復興が終り、生産規模がかなり大きくなると、それらの予備が少くなり、経済発展のテンポがおそくなる。しかしこの見解は生産手段の生産が発展することや、労働の生産性が上昇する点を無視している。金日成首相は社会主義社会におけるゆたかな生産力発展の可能性を指摘し、誤った見解の批判としている。

資本主義社会では、過剰生産恐慌によって、再生産の過程が周期的に中断され、多くの社会的労働が浪費されることによって、生産をたえまなく発展させることはできないが、社会主義社会では、国のあらゆる資源と天然資源をもっとも合理的に利用することができ、生産をひきつづき計画的に高めることができる。ここで金日成首相が、社会主義経済の優越性として指摘する第一はその計画性であり計画経済は生産手段の社会的所有によって可能となる。優越性の第二として指摘されるのは、社会主義社会の可能とする技術革新である。「古い技術が新しい技術にとりかえられ、新しい技術がより新しい技術にとりかえられ、労働を機械化し、機械化が半オートメ化に発展し、半オートメ化がオートメ化へとたえまなく発展することは、社会主義・共産主義建設の合法的な過程であります。」¹⁷⁾しかしわたくしにとって社会主義社会の優越性として、金日成首相がもっとも強調するところとおもわれるのは第三の要因である。

「社会主義社会における生産力の発展を力強くおしすすめる決定的な要因は、人びとの高度な革命的熱意です。」¹⁸⁾社会主義制度の本質的優越性は、搾取と抑圧から解放された勤労者が祖国と人民のために、社会と集団のために、自分自身の仕合わせのために自覚的熱意と創意性を発揮して働くというところにある。資本主義社会では、勤労者たちが失業と飢えにおびやかされ、しかたなく働くので、生産の発展と技術の発展になんらの利害関係ももたないが、社会主義社

17) 前掲書、3頁。

18) 前掲書、3頁。

会では勤労者が、労働の結果が自分自身と自国の人民、そして祖国のためになるということを深く認識しているので、生産の発展のために熱心に働くということになる。わたくしはここに同じ社会主義国でも、東ヨーロッパとアジアの社会主義国との間に、本質的ではないかも知れないが、かなりのちがいがあつたのをみたような気がする。社会主義経済発展のためには、物質的刺激と精神的刺激の二つの要素が必要であるが、ヨーロッパにおいては前者の方により大きい重点がおかれ、アジアの社会主義国、例えば中国や朝鮮では後者により大きい重点がおかれているのではないであらうか。現在世界には13の社会主義国があり、社会主義の建設という点で共通した点をもっているが、同じ目標に向けてそれぞれ独自の道を歩んでいることを認めることが必要なのではなからうか。

第二章は社会主義社会における価値法則の問題である。そして金日成首相の論文は、とくに生産手段に焦点をあわせている。「この問題を一律にみてもならないと思います。社会主義社会における生産手段は、場合によって商品でもあるし、そうでないこともあり、したがって商品である場合には価値法則が作用し商品でない場合には価値法則が作用しないでしょう。なぜなら、価値法則とは商品生産の法則だからです。」¹⁹⁾ 現在はまだ完成された社会主義にいたる過渡期であり、全人民的所有の国有工場で生産された生産手段と協同的所有の協同農場で生産された農産物の交換は商品交換であり、この場合価値法則が作用するが、過渡期がおわり、協同的所有が全人民的所有制に移行し、ひとつの所有形態をなすようになれば、そのときの社会生産物は対外貿易を考慮しなければ商品ではなく、ただ生産手段、消費物資とかよぶ、ほかの名称をつけるようになる。価値法則の作用もないようになる、というのが金日成首相の見解である。ところで過渡期には価値法則が作用するといっても、それは資本主義社会におけるような盲目的な価値法則ではない。社会主義社会においては、価値法則の作用を否定することはできないが、これを計画のもとで利用することは

19) 前掲書、10頁。

できるのである。「価値法則を利用するにあつてなによりも重要なのは、商品価値・価格を正しく定めることです。社会主義の基本経済法則と価値法則の要求をよく考慮して値段を定めなければなりません。」²⁰⁾「まず価格を定めるときに、商品についやされた社会的必要労働に正しく依拠しなければなりません。もし価格を社会的必要労働の支出にもとづいて定めないならば、価格相互間の均衡をたもつことができず、社会的分配を正しくおこなうことができず、社会的生産の発展によくない影響を与えることがあります。」²¹⁾

盲目的な価値法則と利用された価値法則。ここに一つの問題があり、この点についてわたくしは社会科学の友人に質問してみた。わたくしはかつてドイツ民主共和国の友人コールマイ教授と、社会主義国と資本主義国との間の貿易、いわゆる東西貿易について論じたことがある。この貿易は金日成首相もいわれるように、明らかに商品交換であり、そこには価値法則が作用している。この価値法則の性格について、社会科学の友人のわたくしの質問に対する答は、盲目的価値法則だということであった。なるほど資本主義世界の貿易は盲目的価値法則の下にある。けれども社会主義国の貿易は国家独占であり、計画の下におかれている。東西貿易における長期の協定価格は、協定期間中不変であり、資本主義世界市場価格が日々変動しているのとは、明らかに区別されなければならぬ。これらの点に着目して、東西貿易で作用する価値法則は、社会主義の経済法則と資本主義の経済法則の複合体であるというのが、コールマイ教授とわたくしのえた結論であった。朝鮮社会科学の友人の意見と異っているが、この点どうであろうか。

金日成首相の論文の第三章は、農村における自留地の問題であり、農民市場の問題であった。自留地で生産される農産物は、個々の農民が自由に農民市場において販売できることになっている。わたくしが1965年秋中国科学院の招待で中国を訪問したとき、中国の友人は、中国における自留地の農産物生産は、

20) 前掲書、18頁。

21) 前掲書、19頁。

全体の5%にすぎないのに対して、ソ連の場合は30%にものぼるとのべ、ソ連のゆき方は、農民の利己心を刺戟するもので社会主義の原則に反するものであるとして批判していた。しかしここでは中ソの見解のちがいは触れないことにしよう。朝鮮でわれわれは何軒かの農家を訪問したが、自留地はせいぜい30坪程度のものであり、ここで養われる豚はせいぜい2、3匹であり鶏なら10数羽である。ここから資本主義が復活するなどとは到底考えられない。またこのような自留地がまだ残っており、農民市場が存在するのは、それだけの理由があつてのことである。農民のこまごました日用品や副食物のすべてを協同農場が生産できないというのが現状である。だから現在朝鮮民主主義人民共和国のとっている政策は、自留地や農民市場を奨励しないことはもちろんであるが、これを弾圧もしないということである。生産力が発展し農村の協同的所有が全人民的所有にまで高まったとき、農民市場は自然に無くなるであろうという楽観の見方に立っているようである。「結論的にいって、国家的に人民が要求するすべての品物を十分に生産供給できる程度に生産力が発展し、協同的所有が全人民的所有になるときのみに、農民市場と闇取引はなくなり、商業は完全に供給制へ移行することができるでしょう。」²²⁾

22) 前掲書、27頁。